

令和元年度

横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和元年度横浜市下水道事業決算報告書	2
2 令和元年度横浜市下水道事業損益計算書	6
3 令和元年度横浜市下水道事業剰余金計算書	8
4 令和元年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書	10
5 令和元年度横浜市下水道事業貸借対照表	12
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	15
(2) 収益費用明細書	17
(3) 固定資産明細書	26
(4) 企業債明細書	28
7 令和元年度横浜市下水道事業報告書	33

1 令和元年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 下水道事業収益	円 135,618,241,000	円 22,833,000	円 0	円 135,641,074,000
第1項 営業収益	102,510,712,000	19,474,000	0	102,530,186,000
第2項 営業外収益	32,313,090,000	3,359,000	0	32,316,449,000
第3項 特別利益	794,439,000	0	0	794,439,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道管理費	円 120,374,198,000	円 76,564,000	円 0	円 0	円 0	円 120,450,762,000
第1項 営業費用	110,151,691,000	76,564,000	0	0	0	110,228,255,000
第2項 営業外費用	9,549,198,000	0	0	0	0	9,549,198,000
第3項 特別損失	663,309,000	0	0	0	0	663,309,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

損益計算書については、特別損失に計上した東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用及び損害賠償
いる。

下水道事業決算報告書

決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円		円	
133,752,304,204	△	1,888,769,796	(うち、消費税及び地方消費税相当額 5,006,969,708円)
101,532,757,432	△	997,428,568	
32,163,214,471	△	153,234,529	
56,332,301	△	738,106,699	

額		合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	円					
円	円	円	円	円	円	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 2,118,182,405円)
0	120,450,762,000	114,967,031,321	0	5,483,730,679		
0	110,228,255,000	105,808,713,419	0	4,419,541,581		
0	9,549,198,000	9,137,057,622	0	412,140,378		
0	663,309,000	21,260,280	0	642,048,720		
0	10,000,000	0	0	10,000,000		

請求額が確定していることから、企業会計原則等に基づき、その差額によって特別損益（その他特別利益）を表記して

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 下水道事業資本的収入	73,654,841,000	0	73,654,841,000	9,357,975,000
第1項 企業債	61,267,000,000	0	61,267,000,000	2,369,000,000
第2項 補助金	11,077,000,000	0	11,077,000,000	6,988,975,000
第3項 負担金	10,526,000	0	10,526,000	0
第4項 出資金	1,290,945,000	0	1,290,945,000	0
第5項 その他資本的収入	9,370,000	0	9,370,000	0

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	小 計	
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業資本的支出	139,002,399,000	28,229,000	0	0	139,030,628,000	19,480,873,584
第1項 建設改良費	54,408,602,000	28,229,000	0	0	54,436,831,000	19,480,873,584
第2項 企業債償還金	84,578,712,000	0	0	0	84,578,712,000	0
第3項 投資	5,085,000	0	0	0	5,085,000	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額12,376,000,000円を除く。）が資本的支出額に対して建設改良積立金取崩額7,831,199,145円及び繰越工事資金9,005,000,000円で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	83,012,816,000	69,204,680,861	△ 13,808,135,139	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,089,879円)
0	63,636,000,000	55,595,000,000	△ 8,041,000,000	翌年度繰越額
0	18,065,975,000	12,303,832,000	△ 5,762,143,000	企業債 12,376,000,000円
0	10,526,000	8,040,000	△ 2,486,000	
0	1,290,945,000	1,290,945,000	0	
0	9,370,000	6,863,861	△ 2,506,139	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	158,511,501,584	129,560,547,418	22,861,280,882	0	22,861,280,882	6,089,673,284	(うち、消費税及び地方消費税相当額 3,300,645,851円)
0	73,917,704,584	44,981,035,456	22,861,280,882	0	22,861,280,882	6,075,388,246	
0	84,578,712,000	84,578,711,962	0	0	0	38	
0	5,085,000	800,000	0	0	0	4,285,000	
0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

不足する額72,731,866,557円は、過年度分損益勘定留保資金9,621,383,371円、当年度分損益勘定留保資金等46,274,284,041円、

2 令和元年度横浜市下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	55,432,446,481		
	(2) 他会計負担金	39,566,095,000		
	(3) その他営業収益	<u>1,577,509,192</u>	96,576,050,673	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	6,033,936,997		
	(2) ポンプ場費	1,964,894,186		
	(3) 処理場費	15,289,899,758		
	(4) 排水設備費	236,898,751		
	(5) 業務費	314,182,302		
	(6) 水道事業会計繰出金	3,662,758,182		
	(7) 総係費	485,906,300		
	(8) 下水道研究費	57,417,643		
	(9) 工場排水対策費	200,920,996		
	(10) 減価償却費	74,677,992,830		
	(11) 資産減耗費	<u>787,531,402</u>	<u>103,712,339,347</u>	
	営業損失			7,136,288,674
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,364,741		
	(2) 他会計補助金	2,161,735,000		
	(3) 国庫補助金	758,000		
	(4) 長期前受金戻入	29,233,989,585		
	(5) 雑収益	<u>718,269,748</u>	32,116,117,074	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,789,091,064		
	(2) 雑支出	<u>830,489,677</u>	<u>8,619,580,741</u>	<u>23,496,536,333</u>
	経常利益			16,360,247,659
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>36,869,469</u>	<u>36,869,469</u>	<u>36,869,469</u>
	当年度純利益			16,397,117,128
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>7,831,199,145</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>24,228,316,273</u></u>

3 令和元年度横浜市

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		国庫県補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	543,329,481,973	35,259,208,777	20,967,669,569	56,226,878,346
前年度処分額	14,269,205,727	0	0	0
議会の議決による処分額	14,269,205,727	0	0	0
資本金への組入	14,269,205,727	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	557,598,687,700	35,259,208,777	20,967,669,569	56,226,878,346
当年度変動額	1,290,945,000	325,011,000	10,960,615	335,971,615
一般会計出資金の受入	1,290,945,000	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0
固定資産の受贈	0	0	10,960,615	10,960,615
補助金の受入	0	325,011,000	0	325,011,000
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	558,889,632,700	35,584,219,777	20,978,630,184	56,562,849,961

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

下水道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

(単位 円)

余 金			資 本 合 計
利 益 剰 余 金			
建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
11,296,383,424	33,102,957,602	44,399,341,026	643,955,701,345
18,833,751,875	△ 33,102,957,602	△ 14,269,205,727	0
18,833,751,875	△ 33,102,957,602	△ 14,269,205,727	0
0	△ 14,269,205,727	△ 14,269,205,727	0
18,833,751,875	△ 18,833,751,875	0	0
30,130,135,299	(繰越利益剰余金) 0	30,130,135,299	643,955,701,345
△ 7,831,199,145	24,228,316,273	16,397,117,128	18,024,033,743
0	0	0	1,290,945,000
△ 7,831,199,145	7,831,199,145	0	0
0	0	0	10,960,615
0	0	0	325,011,000
0	16,397,117,128	16,397,117,128	16,397,117,128
22,298,936,154	(当年度未処分利益剰余金) 24,228,316,273	46,527,252,427	661,979,735,088

4 令和元年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	558,889,632,700	56,562,849,961	24,228,316,273
議会の議決による処分数額	7,831,199,145	0	△ 24,228,316,273
資 本 金 へ の 組 入	7,831,199,145	0	△ 7,831,199,145
建設改良積立金の積立	0	0	△ 16,397,117,128
処 分 後 残 高	566,720,831,845	56,562,849,961	(繰越利益剰余金) 0

5 令和元年度横浜市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	119,886,108,390	
イ	建 物	160,045,152,638	
	減価償却累計額	△ 101,364,321,753	
	減損損失累計額	<u>△ 64,098,434</u>	58,616,732,451
ウ	建物附属設備	23,715,308,429	
	減価償却累計額	△ 18,191,345,271	
	減損損失累計額	<u>△ 6,128,080</u>	5,517,835,078
エ	構 築 物	3,154,970,699,477	
	減価償却累計額	△ 1,587,433,310,725	
	減損損失累計額	<u>△ 46,881,457</u>	1,567,490,507,295
オ	機 械 及 び 装 置	551,475,744,710	
	減価償却累計額	△ 380,147,596,956	
	減損損失累計額	<u>△ 362,763,858</u>	170,965,383,896
カ	車 両 運 搬 具	34,158,830	
	減価償却累計額	<u>△ 30,605,230</u>	3,553,600
キ	工具、器具及び備品	658,176,819	
	減価償却累計額	<u>△ 439,489,848</u>	218,686,971
ク	リ ー ス 資 産	154,264,880	
	減価償却累計額	<u>△ 65,438,307</u>	88,826,573
ケ	建 設 仮 勘 定	<u>49,142,755,507</u>	
	有形固定資産合計		1,971,930,389,761

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権	20,330,247	
イ	施 設 利 用 権	<u>10,685,986,882</u>	
	無形固定資産合計		10,706,317,129

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	長 期 貸 付 金	951,750	
イ	破 産 更 生 債 権 等	2,410,925	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,410,925</u>	0
ウ	そ の 他 投 資	<u>77,740,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>78,691,750</u>
	固定資産合計		1,982,715,398,640

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			62,864,397,038
(2) 未 収 金	11,690,093,710		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 175,655,770</u>		11,514,437,940
(3) 貯 蔵 品			128,087,330
(4) 短 期 貸 付 金	3,056,200		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 219,858</u>		2,836,342
(5) 前 払 費 用			21,550
(6) 前 払 金			<u>5,700,624,000</u>
流 動 資 産 合 計			<u>80,210,404,200</u>
資 産 合 計			<u><u>2,062,925,802,840</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	503,799,534,488		
イ 資本費平準化債	<u>89,060,000,000</u>		
企 業 債 合 計			592,859,534,488
(2) リ ー ス 債 務			72,502,325
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	4,013,854,151		
イ その他引当金	<u>42,139,000</u>		
引 当 金 合 計			4,055,993,151
(4) 長 期 未 払 金			<u>6,085,421,362</u>
固 定 負 債 合 計			603,073,451,326
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	63,890,899,355		
イ 資本費平準化債	<u>10,000,000,000</u>		
企 業 債 合 計			73,890,899,355
(2) リ ー ス 債 務			24,417,084
(3) 未 払 金			24,686,915,992
(4) 預 り 金			68,706,414
(5) 前 受 金			11,994,216
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	<u>440,612,000</u>		
引 当 金 合 計			<u>440,612,000</u>
流 動 負 債 合 計			99,123,545,061
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国 庫 県 補 助 金	769,735,068,757		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 325,465,266,273</u>		444,269,802,484
イ 工 事 負 担 金	77,450,611,845		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 50,390,351,034</u>		27,060,260,811

ウ 受贈財産評価額	472,283,268,141		
収益化累計額	<u>△ 245,614,476,816</u>	226,668,791,325	
エ その他長期前受金	1,382,298,099		
収益化累計額	<u>△ 632,081,354</u>	<u>750,216,745</u>	
長期前受金合計			<u>698,749,071,365</u>
繰延収益合計			<u>698,749,071,365</u>
負債合計			1,400,946,067,752

資 本 の 部

6 資 本 金			558,889,632,700
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国庫県補助金	35,584,219,777		
イ 受贈財産評価額	<u>20,978,630,184</u>		
資本剰余金合計			56,562,849,961
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建設改良積立金	22,298,936,154		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>24,228,316,273</u>		
利益剰余金合計			<u>46,527,252,427</u>
剰余金合計			<u>103,090,102,388</u>
資本合計			<u>661,979,735,088</u>
負債資本合計			<u><u>2,062,925,802,840</u></u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	16,397,117,128
減価償却費	74,677,992,830
固定資産除却費	787,531,402
長期前受金戻入額	△ 29,233,989,585
受取利息	△ 1,364,741
支払利息	7,583,525,616
未収金の減少額	1,593,293,215
未払金の増加額	393,580,156
貯蔵品の増加額	△ 9,277,390
引当金の増加額	200,680,041
その他の流動負債増加額	14,011,205
小 計	72,403,099,877
利息の受取額	1,364,741
利息の支払額	△ 7,583,525,616
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,820,939,002

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 42,658,789,704
有形固定資産の売却による収入	3,603,921
無形固定資産の取得による支出	△ 3,737,965
国庫補助金等による収入	11,374,162,354
長期貸付による支出	△ 800,000
長期貸付回収による収入	3,062,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,282,499,044

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	55,595,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,578,711,962
一般会計からの出資による収入	1,290,945,000
リース債務の償還による支出	△ 20,216,660
PFI債務の償還による支出	△ 346,048,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,059,032,089

資金增加額	5,479,407,869
資金期首殘高	57,384,989,169
資金期末殘高	<u>62,864,397,038</u>

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益			128,729,037,216	
営業収益			96,576,050,673	
	下水道使用料		55,432,446,481	
		下水道使用料	55,432,446,481	
	他会計負担金		39,566,095,000	
		一般会計負担金	39,566,095,000	
	その他営業収益		1,577,509,192	
		その他営業収益	1,577,509,192	
営業外収益			32,116,117,074	
	受取利息		1,364,741	
		預金利息	749,127	
		その他受取利息	615,614	
	他会計補助金		2,161,735,000	
		一般会計補助金	2,161,735,000	
	国庫補助金		758,000	
		雨水浸透環境整備 事業費補助金	758,000	
	長期前受金戻入		29,233,989,585	
		国庫県補助金	19,072,592,351	
		工事負担金	1,508,423,047	
		受贈財産評価額	8,589,561,501	
		その他長期 前受金戻入	63,412,686	
	雑収益		718,269,748	
		賃貸料	22,642,318	
		占用料	120,076,854	
		不用品売却収益	52,509,890	

款 項	目	節	金 額	備 考
		そ の 他 雑 収 益	523,040,686	
特 別 利 益			36,869,469	
	そ の 他 特 別 利 益		36,869,469	
		そ の 他 特 別 利 益	36,869,469	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下 水 道 管 理 費			112,331,920,088	
営 業 費 用			103,712,339,347	
	管 ぎ よ 費		6,033,936,997	
		給 料	487,008,552	
		手 当	339,550,058	
		法 定 福 利 費	146,462,333	
		旅 費	1,985,787	
		備 消 耗 品 費	5,668,146	
		材 料 費	45,818,310	
		光 熱 水 費	1,009,834	
		動 力 費	1,521,068	
		燃 料 費	154,527	
		印 刷 製 本 費	553,610	
		修 繕 費	43,000	
		通 信 運 搬 費	1,137,359	
		手 数 料	3,817,036	
		委 託 料	3,085,548,742	
		賃 借 料	19,149,411	
		諸 会 費 及 び 負 担 金	448,679	
		工 事 請 負 費	1,711,601,590	

款	項	目	節	金額	備考
			食糧費	600	
			保険料	11,497,291	
			補償費	11,483,961	
			負担金	7,945,543	
			報酬	2,751,952	
			賞与引当金繰入額	71,234,691	
			退職給付費	77,544,917	
		ポンプ場費		1,964,894,186	
			給料	94,259,929	
			手当	52,882,793	
			法定福利費	15,682,779	
			旅費	100,648	
			備消耗品費	9,090,057	
			材料費	6,420,553	
			薬品費	59,035,953	
			光熱水費	36,806,375	
			動力費	515,566,384	
			油脂費	5,207,020	
			燃料費	627,100	
			印刷製本費	130,832	
			修繕費	591,492,649	
			通信運搬費	6,051,995	
			手数料	3,501,740	
			委託料	516,257,705	
			賃借料	3,712,753	
			諸会費及び負担金	480,000	
			工事請負費	26,287,200	

款 項	目	節	金 額	備 考
		保 險 料	237,393	
		賞与引当金繰入額	15,264,577	
		退 職 給 付 費	5,797,751	
	処 理 場 費		15,289,899,758	
		給 料	1,563,462,675	
		手 当	1,145,109,082	
		法 定 福 利 費	523,088,609	
		賃 金	2,226,010	
		旅 費	5,051,364	
		備 消 耗 品 費	50,729,474	
		材 料 費	22,218,872	
		薬 品 費	168,414,013	
		光 熱 水 費	155,533,783	
		動 力 費	3,859,548,878	
		油 脂 費	9,804,490	
		燃 料 費	281,917	
		印 刷 製 本 費	648,620	
		修 繕 費	2,053,098,815	
		通 信 運 搬 費	10,494,287	
		手 数 料	10,066,961	
		委 託 料	5,108,024,277	
		賃 借 料	20,943,142	
		諸会費及び負担金	4,058,318	
		工 事 請 負 費	35,388,300	
		保 險 料	830,083	
		負 担 金	26,561,221	
		公 課 費	3,521,200	

款 項	目	節	金 額	備 考
		有料道路使用料	3,260	
		賞与引当金繰入額	222,354,002	
		退職給付費	288,438,105	
	排水設備費		236,898,751	
		給料	75,723,423	
		手当	56,192,076	
		法定福利費	31,457,042	
		旅費	1,382,595	
		備消耗品費	1,112,002	
		印刷製本費	274,600	
		通信運搬費	214,329	
		手数料	141,500	
		委託料	600,000	
		賃借料	781,571	
		報償費	157,556	
		補助交付金	7,867,800	
		負担金	5,907,900	
		報酬	29,906,776	
		賞与引当金繰入額	10,685,204	
		退職給付費	14,494,377	
	業務費		314,182,302	
		給料	50,933,276	
		手当	38,349,075	
		法定福利費	19,206,602	
		旅費	316,710	
		備消耗品費	594,075	
		印刷製本費	297,100	

款 項	目	節	金 額	備 考
		通 信 運 搬 費	1,037,298	
		手 数 料	6,000	
		委 託 料	118,909,344	
		賃 借 料	952,485	
		負 担 金	14,532,842	
		報 酬	10,825,847	
		下水道使用料貸倒引当金繰入額	40,952,115	
		賞与引当金繰入額	7,123,469	
		退 職 給 付 費	10,146,064	
	水道事業会計繰出金		3,662,758,182	
		水道事業会計繰出金	3,662,758,182	
	総 係 費		485,906,300	
		給 料	109,142,734	
		手 当	82,176,590	
		法 定 福 利 費	39,390,934	
		賃 金	1,176,840	
		旅 費	7,713,527	
		備 消 耗 品 費	6,074,537	
		材 料 費	8,170,000	
		被 服 費	12,292,072	
		印 刷 製 本 費	988,505	
		通 信 運 搬 費	592,684	
		手 数 料	247,730	
		広 告 料	200,000	
		筆 耕 翻 訳 料	1,646,925	
		委 託 料	45,379,155	
		賃 借 料	2,966,664	

款	項	目	節	金額	備考
			諸会費及び負担金	6,769,889	
			食糧費	93,151	
			報償費	2,013,979	
			保険料	66,640	
			補償費	37,032	
			負担金	115,605,194	
			有料道路使用料	60,929	
			報酬	6,094,446	
			賞与引当金繰入額	15,264,577	
			退職給付費	21,741,566	
		下水道研究費		57,417,643	
			給料	18,190,456	
			手当	13,696,100	
			法定福利費	6,449,793	
			旅費	246,414	
			備消耗品費	71,720	
			通信運搬費	242	
			委託料	12,400,000	
			賃借料	195,228	
			賞与引当金繰入額	2,544,096	
			退職給付費	3,623,594	
		工場排水対策費		200,920,996	
			給料	71,408,841	
			手当	52,121,322	
			法定福利費	23,909,197	
			賃金	1,688,322	
			旅費	161,973	

款 項	目	節	金 額	備 考
		備 消 耗 品 費	1,323,338	
		薬 品 費	565,930	
		印 刷 製 本 費	72,600	
		修 繕 費	14,000	
		通 信 運 搬 費	269,330	
		委 託 料	21,209,156	
		賃 借 料	4,945,091	
		諸 会 費 及 び 負 担 金	9,091	
		有 料 道 路 使 用 料	1,482	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,176,384	
		退 職 給 付 費	13,044,939	
	減 価 償 却 費		74,677,992,830	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	74,295,817,298	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	382,175,532	
	資 産 減 耗 費		787,531,402	
		固 定 資 産 除 却 費	787,531,402	
営 業 外 費 用			8,619,580,741	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		7,789,091,064	
		企 業 債 利 息	7,583,525,616	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	175,682,722	
		PFI 債 務 支 払 利 息	29,882,726	
	雑 支 出		830,489,677	
		雑 支 出	797,166,285	
		そ の 他 雑 損	33,323,392	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価
					当 年 度 増 加 額
土 地	119,209,734,075	676,374,315	0	119,886,108,390	0
建 物	160,019,490,309	162,957,665	137,295,336	160,045,152,638	3,197,058,957
建 物 附 属 設 備	23,500,789,611	412,521,450	198,002,632	23,715,308,429	534,973,332
構 築 物	3,139,562,211,348	16,278,982,258	870,494,129	3,154,970,699,477	56,924,060,363
機 械 及 び 装 置	540,398,137,734	14,692,421,622	3,614,814,646	551,475,744,710	13,597,223,411
車 両 運 搬 具	34,738,830	0	580,000	34,158,830	560,007
工 具 、 器 具 及 び 備 品	585,259,152	96,502,115	23,584,448	658,176,819	23,288,311
リ ー ス 資 産	102,568,080	51,696,800	0	154,264,880	18,652,917
建 設 仮 勘 定	37,511,909,302	19,124,627,899	7,493,781,694	49,142,755,507	0
計	4,020,924,838,441	51,496,084,124	12,338,552,885	4,060,082,369,680	74,295,817,298

イ 無形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 額	年 度 末 現 在 高	備 考
地 上 権	23,502,362	3,737,965	0	6,910,080	20,330,247	
施 設 利 用 権	11,061,252,334	0	0	375,265,452	10,685,986,882	
計	11,084,754,696	3,737,965	0	382,175,532	10,706,317,129	

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		年 度 末 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額		
0	0	0	0	119,886,108,390	
88,482,115	101,364,321,753	0	0	58,616,732,451	
185,065,663	18,191,345,271	0	0	5,517,835,078	
538,632,881	1,587,433,310,725	0	0	1,567,490,507,295	
3,180,024,777	380,147,596,956	0	0	170,965,383,896	
551,000	30,605,230	0	0	3,553,600	
22,363,360	439,489,848	0	0	218,686,971	
0	65,438,307	0	0	88,826,573	
0	0	0	0	49,142,755,507	
4,015,119,796	2,087,672,108,090	0	0	1,971,930,389,761	

ウ 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
長 期 貸 付 金	2,067,300	800,000	1,915,550	951,750	水洗便所改造資金貸付金
破 産 更 生 債 権 等	4,871,484	522,653	2,983,212	2,410,925	下水道使用料
貸 倒 引 当 金	△ 4,871,484	△ 522,653	△ 2,983,212	△ 2,410,925	破産更生債権等に対する回収不能見込額
そ の 他 投 資	77,740,000	0	0	77,740,000	地方公共団体金融機構出資金
計	79,807,300	800,000	1,915,550	78,691,750	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
企 業 債				
建設改良費の財源に充てる ための企業債				
(1) 財政融資資金	平成4.10.26～ 令和2.3.25	1,000,000,000	121,218,140,000	5,570,918,066
(2) 簡易生命保険 積立金	平成4.8.31～ 平成20.3.31	0	147,711,000,000	6,748,245,676
(3) 地方公共団体 金融機構	平成5.3.26～ 令和2.3.30	1,169,000,000	171,614,800,000	8,826,121,536
(4) 市場公募	平成21.7.22～ 令和元.12.13	37,940,000,000	392,886,000,000	38,226,996,000
(5) 銀行等引受	平成21.5.28～ 令和2.3.30	6,036,000,000	79,618,000,000	3,800,832,172
(6) 地方公務員 共済組合連合会	平成7.3.30～ 平成14.3.20	0	4,000,000,000	183,600,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		46,145,000,000	917,047,940,000	63,356,713,450
資本費平準化債				
(1) 市場公募	平成21.10.14～ 令和元.10.16	9,450,000,000	77,974,000,000	19,905,998,512
(2) 銀行等引受	平成24.3.26～ 平成30.3.29	0	39,986,000,000	1,316,000,000
資本費平準化債計		9,450,000,000	117,960,000,000	21,221,998,512
合 計		55,595,000,000	1,035,007,940,000	84,578,711,962

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
74,212,131,930	47,006,008,070		0.30～ 5.05	令和4～31年度	
88,746,810,623	58,964,189,377		1.20～ 5.50	令和3～19年度	
110,628,335,106	60,986,464,894		0.35～ 4.75	令和2～31年度	
38,226,996,000	354,659,004,000	100円につき99円91銭～ 100円	0.001～ 1.42	令和元～31年度	
31,873,633,986	47,744,366,014		0.09～ 2.299	令和元～29年度	
3,347,600,000	652,400,000		1.50～ 4.55	令和元～8年度	
347,035,507,645	570,012,432,355				
19,905,998,512	58,068,001,488	100円につき99円95銭～ 100円	0.05～ 1.36	令和元～11年度	
1,316,000,000	38,670,000,000		0.09～ 1.03	令和3～9年度	
21,221,998,512	96,738,001,488				
368,257,506,157	666,750,433,843				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。

主な耐用年数

建物	: 38年
構築物	: 10年～50年
機械及び装置	: 6年～20年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 2,146,707,679 円を除く。）。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 226,678,000 円を除く。）。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (4) その他の引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 22,978,000 円を除く。）。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ 2,419,560,215 円である。
- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 51,696,800 円である。
- (3) 当年度、新たに計上したPFI契約等に係る資産及び負債の額は、それぞれ 298,670,022 円である。

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、329,237,044,248円である。

IV 損益計算書等関連

1 その他特別利益

その他特別利益 36,869,469円は、東京電力福島原子力発電所事故に伴う損害賠償請求に係るものであり、放射線対策に要した費用 151,674,716円（消費税等込）に、執行しなかった汚泥焼却灰資源化委託費用の額 95,342,415円を減じて算出した損害賠償請求額 56,332,301円から、災害による損失として計上した放射線対策費用 19,462,832円（消費税等込 21,260,280円、下水汚泥焼却灰保管費用等）を控除した金額である。

V セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

VI 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

令和元年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額 (円) 令和2年3月31日現在	場所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941,220	金沢区富岡東2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

VII リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 24,417,084円

長期リース債務 72,502,325円

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として 401,683,833 円を支給するため、退職給付引当金 276,960,400 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として、1,715,391,323 円を支給（支払）するため、賞与引当金 429,512,000 円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権の不納欠損による損失が 43,834,197 円発生したため、貸倒引当金 43,834,197 円を取り崩している。

7 令和元年度横浜市下水道事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

「下水道の維持管理、再整備」として、維持管理では日常の運転管理を適切に行うとともに、下水道管の日常的な清掃、点検調査、修繕を行い、事故やトラブルを未然に防ぐ予防保全型の維持管理に取り組みました。また、再整備では、既存施設の状態や能力を把握し計画的・効率的に下水道施設の再整備を進める、ストックマネジメントに取り組みました。

「地震対策・浸水対策」として、水再生センター等施設の耐震化や地域防災拠点に通じる管きよの耐震化を進め、災害時下水直結式仮設トイレの整備を引き続き進めるとともに、災害時の緊急輸送路等の交通機能を確保するため、液状化によるマンホールの浮上対策などを行いました。

また、被災時の下水道業務を継続するための下水道業務継続計画（BCP）を通じた対応力の向上を図りました。

(営 業)

下水道の建設改良工事の進捗に伴い、下水道の普及率は令和元年度末において処理区域内人口375万2,070人、普及率が概成100%となり、下水道使用件数は、平成30年度と比較して24,631件増加し、183万185件となりました。

また、下水道使用料収入は、平成30年度と比較して7億4,473万円減少し、554億3,245万円となりました。

なお、一般会計負担金及び補助金は、平成30年度と比較して16億956万円減少し、417億2,783万円となっています。

令和元年度において実施した業務の主なものは、次のとおりです。

水再生センター下水処理量	5億9,481万5,000立方メートル
ポンプ場揚水量	2億7,330万8,709立方メートル
管きよ清掃延長	137万2,790メートル

(建設改良)

建設改良工事のうち管きよ敷設工事については、北部処理区において、更新事業として矢向地区、末吉地区等の枝線整備を行いました。また、地震対策として1か所の災害拠点病院につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

港北処理区においては、水洗化のため篠原地区等の枝線整備を行いました。また、地震対策として5か所の地域防災拠点につながる下水道管及び菊名合流幹線の耐震化工事を行いました。

都筑処理区においては、地震対策として8か所の地域防災拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

神奈川処理区においては、更新事業として寺尾子安地区等の再整備を行い、地震対策として神奈川合流幹線の耐震化工事を行いました。

中部処理区においては、更新事業として本牧地区の再整備を行い、地震対策として、山下合流幹線等の耐震化工事を行いました。

南部処理区においては、浸水対策として大岡川右岸雨水幹線の整備を行いました。また、更新

事業として三春台地区等の再整備を行いました。

金沢処理区においては、更新事業として洋光台地区等の再整備を行いました。また、地震対策として、9か所の地域防災拠点等につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

栄処理区においては、浸水対策として、大面川第二雨水幹線の整備を行いました。また、地震対策として、6か所の地域防災拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

西部処理区においては、浸水対策として、相沢第二雨水幹線の整備を行いました。また、地震対策として、5か所の地域防災拠点につながる下水道管の耐震化工事を行いました。

各処理区において令和元年度に施工した管きよ総延長は15,158.0メートルです。

水再生センターにおいては、神奈川等の2か所の水再生センターでカバー、防食等の施設の更新を行い、栄第二水再生センターで施設の耐震補強を行いました。また、北部第一水再生センター等の9か所の水再生センターで水処理設備等の設備更新を行いました。

汚泥資源化センターにおいては、南部汚泥資源化センターで消化ガス発電設備等の更新を行いました。

ポンプ場においては、桜木ポンプ場等で防食等の施設の更新を行うとともに、太尾ポンプ場等の5か所のポンプ場で運転制御設備等の更新を行いました。

(経 理)

収益的収支は、総収益1,337億5,230万円に対し、総費用1,149億6,703万円で、差引187億8,527万円となりますが、特別利益及び特別損失と消費税等調整額を除いた経常利益は163億6,025万円となりました。

資本的収支は、総収入額692億468万円から翌年度繰越工事財源123億7,600万円を差し引いた568億2,868万円に対する総支出額は1,295億6,055万円で、不足額727億3,187万円は、過年度分損益勘定留保資金96億2,138万円、当年度分損益勘定留保資金等462億7,428万円、建設改良積立金取崩額78億3,120万円及び繰越工事資金90億500万円で補填しました。

(普及状況)

下水道普及事業については、各行政区において処理区域面積が平成30年度の31,361.2ヘクタールに対し68.0ヘクタール増加し、その結果令和元年度末の普及状況は次のとおりとなりました。

行政区	人口 (A)	処理区域面積	処理区域内世帯数	処理区域内人口 (B)	下水道普及率 (B) / (A)
	人	ヘクタール	世帯	人	%
鶴見	293,560	1,931.2	141,451	293,560	100.0
神奈川	245,682	1,673.3	127,012	245,626	※ 100.0
西	104,413	657.2	56,294	104,413	100.0
中	150,895	1,129.1	82,322	150,895	100.0
南	195,947	1,169.5	100,675	195,943	※ 100.0
港南	213,661	1,763.3	94,424	213,523	99.9
保土ヶ谷	205,684	1,741.3	97,007	205,601	※ 100.0
旭	245,007	2,266.9	106,588	244,796	99.9
磯子	166,471	1,321.3	77,419	166,471	100.0
金沢	197,598	2,313.7	88,642	197,542	※ 100.0
港北	354,746	2,753.4	171,965	354,435	99.9
緑	182,646	1,503.1	78,545	182,588	※ 100.0
青葉	310,759	2,782.5	130,256	310,687	※ 100.0
都筑	213,098	2,074.8	84,488	213,043	※ 100.0
戸塚	280,717	2,467.7	120,040	280,465	99.9
栄	119,225	1,281.4	51,416	119,197	※ 100.0
泉	151,879	1,468.6	62,586	151,651	99.8
瀬谷	121,783	1,130.9	51,526	121,634	99.9
計	3,753,771	31,429.2	1,722,656	3,752,070	※ 100.0

※小数点以下2桁を四捨五入しているため、「100.0」と表記しています。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算市第18号	平成30年度横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表	令和元. 9. 20	令和元. 10. 16 認定
市第77号	平成30年度横浜市下水道事業の利益の処分	元. 9. 20	元. 10. 16
市第173号	令和元年度横浜市下水道事業会計補正予算(第1号)	2. 2. 13	2. 2. 21
市第130号	令和2年度横浜市下水道事業会計予算	2. 2. 13	2. 3. 24

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和元. 8. 29	総務大臣	令和元年度下水道事業債に対する同意協議	令和元. 9. 30
2. 3. 3	関東地方整備局長	横浜市公共下水道事業計画の変更協議	2. 3. 26

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

ア 職員数(令和2年3月31日)

種別 区分	事務職員	技術職員	技能職員	合計
経営部門	人 86	人 430	人 84	人 600
建設改良部門	29	191	12	232
計	115	621	96	832

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」(平成24年8月22日法律第68号)によって消費税法(昭和63年法律第108号)の一部が改正されたこと等を受け、下水道使用料に消費税及び地方消費税相当額を転嫁するために、平成30年第4回市会定例会において「横浜市下水道条例」の一部改正を行い、令和元年10月1日から施行しました。

「横浜市下水道条例」抜粋
(下水道使用料)

- 第18条 横浜市は、公共下水道を使用する者から、使用期間1月につき別表第1に定める額により算定した額に1.1を乗じて得た額の下水道使用料を徴収する。
- 2 前項の規定にかかわらず、規則で定める水質の汚水で規則で定める量のものについては、前項の下水道使用料の額に、当該汚水の排出量1立方メートルにつき1,280円に1.1を乗じて得た額の範囲内で規則で定める額を加算することができる。
- 3 前処理区域内において、令第9条の3第2号又は第6条第8項若しくは第8条の2第4項に規定する処理施設に係る公共下水道へ排出される別表第2に定める汚水につい

ては、使用期間 1 月につき同表に定める額により算定した額に 1.1 を乗じて得た額の下水道使用料を第 1 項の下水道使用料(前項の規定が適用される汚水については、同項の加算額を含む。)とは別に徴収する。

- 4 前 3 項の規定により計算した額に 1 円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。
- 5 下水道使用料の徴収に関し必要な事項は、規則で定める。

別表第 1 (第 18 条第 1 項)

種別	基本額		超過額	
	排出量	使用料	排出量	使用料(1立方メートルにつき)
一般汚水	8立方メートルまでの分	630円	8立方メートルを超え 10立方メートルまでの分	20円
			10立方メートルを超え 20立方メートルまでの分	118円
			20立方メートルを超え 30立方メートルまでの分	173円
			30立方メートルを超え 50立方メートルまでの分	234円
			50立方メートルを超え 100立方メートルまでの分	264円
			100立方メートルを超え 200立方メートルまでの分	299円
			200立方メートルを超え 500立方メートルまでの分	341円
			500立方メートルを超え 1,000立方メートルまでの分	389円
			1,000立方メートルを超え 2,000立方メートルまでの分	416円
			2,000立方メートルを超える分	472円
公衆浴場汚水	排出量1立方メートルにつき 使用料 11円			

(備考)

- 1 一般汚水とは、公衆浴場汚水以外の汚水をいう。
- 2 公衆浴場汚水とは、物価統制令(昭和 21 年勅令第 118 号)第 4 条の規定に基づき神奈川県知事が指定する入浴料金の統制額の適用を受ける公衆浴場の用に供した汚水をいう。

別表第 2 (第 18 条第 3 項)

種別	排出量割				水質濃度割	
	基本額		超過額		排出量	使用料
	排出量	使用料	排出量	使用料(1立方メートルにつき)		
酸・アルカリ・めっき汚水	30立方メートルまでの分	21,700円	30立方メートルを超える分	760円	1立方メートルにつき	2,200円の範囲内で規則で定める算式により算出する額

(備考)

この表に定める額により算定する額は、排出量割額と水質濃度割額とを合算した額とする。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
(下水道整備費)	円	
地 上 権	3,737,965	管 き よ 用 地 35.77 m ² 3,737,965 円
土 地	665,413,700	施 設 用 地 7,376.97 m ² 665,413,700 円
建 物	140,406,926	施 設 用 建 物 1 件 140,406,926 円
建 物 附 属 設 備	328,539,849	照 明 設 備 3 件 89,408,120 円 暖 房 設 備 3 件 92,699,802 円 そ の 他 設 備 6 件 146,431,927 円
構 築 物	9,639,365,193	排 水 設 備 9,477,403,075 円 管きよ (内径15~450cm) 15,158.0 m 人 孔 753 個 雨 水 枳 324 個
機 械 及 び 装 置	11,744,171,690	処 理 設 備 5 件 110,182,456 円 そ の 他 構 築 物 3 件 51,779,662 円 電 気 設 備 17 件 4,530,099,847 円 ポ ン プ 設 備 10 件 854,370,559 円 処 理 機 械 設 備 18 件 6,359,399,020 円 そ の 他 機 械 設 備 1 件 302,264 円
そ の 他	20,672,857,930	(建設仮勘定整理分) 20,672,857,930 円 横浜市北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業における建設に係る事業者負担分 (298,670,022円) を除く
小 計	43,194,493,253	横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業における建設に係る事業者負担割賦払分等 (474,564,717円) を除く

種 別	金 額	施 行 内 容
(下水道改良費)	円	
建 物 附 属 設 備	31,844,721	照 明 設 備 3 件 23,981,181 円 そ の 他 設 備 1 件 7,863,540 円
構 築 物	236,055,311	排 水 設 備 178,878,572 円 処 理 設 備 1 件 57,176,739 円
機 械 及 び 装 置	950,882,190	電 気 設 備 5 件 184,762,816 円 ポ ン プ 設 備 4 件 171,914,103 円 処 理 機 械 設 備 15 件 594,205,271 円
小 計	1,218,782,222	
(企業備品購入費)	円	
工 具、器 具 及 び 備 品	105,353,634	エンジンポンプほか
小 計	105,353,634	
合 計	44,518,629,109	賞与・退職給付引当金繰入額及びその取崩額の差引額 (32,375,030円)を含み、リース債務支払額(20,216,660円)を除く

(2) 保存工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
管 き よ 補 修	円 394,041,226	管きよ補修 延長 1,123.2 m
人 孔 ・ 柵 補 修	890,032,251	人孔補修 2,010 か所 柵補修 83 か所
取 付 管 補 修	505,910,583	取付管補修 2,965.9 m
建 物 補 修	676,533,517	建物及び建物附属設備補修(照明・防災・ 衛生・空調等) 4 件
機 械 及 び 装 置 補 修	2,764,365,681	機械及び装置補修 137 件
そ の 他	74,503,550	設備塗装・土木関係補修 11 件
計	5,305,386,808	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 管きよ施設数量

区分 地区	令和元年度末 管きよ延長、個数			平成30年度末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝
市内一円	m 11,908,177	個 538,932	個 522,470	m 11,897,541	個 537,991	個 521,450	m 10,636	個 941	個 1,020	% 0.1	% 0.2	% 0.2

イ 管きよ施設清掃数量

区分 地区	令和元年度末 管きよ延長、個数			平成30年度末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝	管きよ	人孔	雨水桝
市内一円	m 1,372,790	個 62,026	個 65,691	m 1,345,236	個 60,771	個 100,229	m 27,554	個 1,255	個 △34,538	% 2.0	% 2.1	% △34.5

ウ ポンプ場揚水量

ポンプ場名		現有揚水能力		令和元年度 実績	平成30年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増△減	増△減率	
中 継 ポ ン プ 場	末吉	8	m ³ /分 617	m ³ 9,979,700	m ³ 9,660,640	m ³ 319,060	% 3.3	
	樽町	17	2,773	16,299,800	13,481,300	2,818,500	20.9	
	北綱島	11	1,989	23,950,900	20,781,790	3,169,110	15.2	
	鶴見	7	737	9,484,720	8,737,960	746,760	8.5	
	桜木	9	1,732	19,526,600	17,266,400	2,260,200	13.1	
	保土ヶ谷	11	2,064	26,024,970	21,040,500	4,984,470	23.7	
	磯子	16	2,532	70,338,000	62,764,900	7,573,100	12.1	
	金沢	13	3,908	12,671,400	9,695,300	2,976,100	30.7	
	太尾	10	886	7,277,300	6,405,700	871,600	13.6	
	新羽	10	3,493	55,615,160	46,755,680	8,859,480	18.9	
	戸塚	8	1,919	7,727,800	5,318,300	2,409,500	45.3	
小計 11 か所	120	22,651	258,896,350	221,908,470	36,987,880	16.7		
排 水 ポ ン プ 場	上末吉	4	792	216,870	70,390	146,480	208.1	
	江ヶ崎	4	953	132,690	48,780	83,910	172.0	
	高田	7	2,026	1,503,050	865,550	637,500	73.7	
	潮田	4	317	0	0	0	—	
	市場	3	398	0	0	0	—	
	平沼	6	1,220	1,258,150	553,750	704,400	127.2	
	山下	4	864	81,130	21,840	59,290	271.5	
	万世	4	1,240	2,684,860	1,115,900	1,568,960	140.6	
	吉野	2	1,220	241,150	20,200	220,950	1,093.8	
	磯子第二	4	1,520	182,010	9,930	172,080	1,732.9	
六浦	6	686	248,190	91,710	156,480	170.6		

ポンプ場名		現有揚水能力		令和元年度 実績	平成30年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増△減	増△減率	
排水 ポン プ 場	川向	4	m ³ /分 1,244	m ³ 1,531,400	m ³ 666,500	m ³ 864,900	% 129.8	
	鴨居	5	1,139	3,470,200	2,374,000	1,096,200	46.2	
	笠間	6	821	2,418,500	1,618,700	799,800	49.4	
	楠	3	342	19,160	120	19,040	15,866.7	
	小計15か所	66	14,781	13,987,360	7,457,370	6,529,990	87.6	
ポンプ 場の 他の 等の	鶴見地下道等 26か所	62	552	330,939	307,862	23,077	7.5	
	揚水施設 20か所	40	17	94,060	83,440	10,620	12.7	
合計72か所		288	38,001	273,308,709	229,757,142	43,551,567	19.0	

総排水量は各々端数処理しているため、合計と一致しません。

エ 下水処理量

水再生 センター名	令和元年度 流入水量 実績	平成30年度 流入水量 実績	比較		内訳					
					令和元年度			平成30年度		
			増△減	増△減率	高級 処理水量	簡易 処理水量	雨水 水量	高級 処理水量	簡易 処理水量	雨水 水量
北部 第一	m ³ 40,608,000	m ³ 35,506,000	m ³ 5,102,000	% 14.4	m ³ 36,207,000	m ³ 1,798,000	m ³ 2,603,000	m ³ 33,762,000	m ³ 782,000	m ³ 962,000
北部 第二	59,628,000	47,525,000	12,103,000	25.5	55,292,000	1,386,000	2,950,000	45,195,000	722,000	1,608,000
神奈川	103,237,000	96,843,000	6,394,000	6.6	88,580,000	4,196,000	10,461,000	90,126,000	3,121,000	3,596,000
中部	28,062,000	24,432,000	3,630,000	14.9	25,014,000	2,138,000	910,000	22,637,000	1,662,000	133,000
南部	60,117,000	56,533,000	3,584,000	6.3	58,685,000	1,432,000	—	55,497,000	1,036,000	—
金沢	56,557,000	54,080,000	2,477,000	4.6	52,947,000	2,790,000	820,000	52,344,000	1,471,000	265,000
港北	79,539,000	74,759,000	4,780,000	6.4	73,731,000	1,702,000	4,106,000	71,028,000	1,481,000	2,250,000
都筑	68,801,000	65,143,000	3,658,000	5.6	66,645,000	1,018,000	1,138,000	64,092,000	394,000	657,000
西部	26,071,000	23,487,000	2,584,000	11.0	24,348,000	340,000	1,383,000	22,640,000	48,000	799,000
栄第一	15,105,000	13,974,000	1,131,000	8.1	14,657,000	448,000	—	13,902,000	72,000	—
栄第二	57,090,000	52,260,000	4,830,000	9.2	53,476,000	1,932,000	1,682,000	50,219,000	1,496,000	545,000
計	594,815,000	544,542,000	50,273,000	9.2	549,582,000	19,180,000	26,053,000	521,442,000	12,285,000	10,815,000

オ 工場排水前処理量

工場排水処理場名	令和元年度実績	平成30年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
鳥 浜 第 一	536,300 ^{m³}	510,200 ^{m³}	26,100 ^{m³}	5.1%	
福 浦	144,590	131,320	13,270	10.1	
計	680,890	641,520	39,370	6.1	

カ し尿等処理量

汚泥資源化センター名	令和元年度実績	平成30年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
南 部	33,930 ^{m³}	33,127 ^{m³}	803 ^{m³}	2.4%	
計	33,930	33,127	803	2.4	

キ 浄水場汚泥処理量

汚泥資源化センター名	令和元年度実績	平成30年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
南 部	4,271 ^t	4,415 ^t	△ 144 ^t	△ 3.3%	
計	4,271	4,415	△ 144	△ 3.3	

ク 水洗便所改造助成金及び貸付金

区 分 種 別	令和元年度実績		平成30年度実績		比 較			
	件数	金 額	件数	金 額	増 △ 減		増△減率	
					件数	金 額	件数	金 額
水洗便所改造 助 成 金	19	300,000	29	2,187,661	△10	△ 1,887,661	△ 34.5	△ 86.3
水洗便所改造 資 金 貸 付 金	2	800,000	7	2,963,000	△5	△ 2,163,000	△ 71.4	△ 73.0

ケ 下水道使用料徴収方法別件数

徴収方法	令和元年度実績	平成30年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
納付制	482,183	466,442	15,741	3.4	
口座振替制	1,348,002	1,339,112	8,890	0.7	
計	1,830,185	1,805,554	24,631	1.4	

(2) 事業収入に関する事項

種別	令和元年度		平成30年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業収益	101,532,757,432	75.9	103,335,576,120	76.2	△ 1,802,818,688
営業外収益	32,163,214,471	24.0	31,993,612,512	23.6	169,601,959
特別利益	56,332,301	0.1	270,321,619	0.2	△ 213,989,318
計	133,752,304,204	100.0	135,599,510,251	100.0	△ 1,847,206,047

(3) 事業費に関する事項

種別	令和元年度		平成30年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業費用	105,808,713,419	92.0	103,494,874,073	90.4	2,313,839,346
営業外費用	9,137,057,622	7.9	10,749,202,350	9.4	△ 1,612,144,728
特別損失	21,260,280	0.1	199,524,565	0.2	△ 178,264,285
計	114,967,031,321	100.0	114,443,600,988	100.0	523,430,333

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (総合評価)	平成24. 7. 30 (令和元. 12. 20)	円 14, 915, 464, 216 (16, 153, 018, 219)	横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業	株式会社パイオコール横浜南部
一般競争入札 (総合評価)	平成28. 8. 31 (令和元. 12. 20)	41, 864, 793, 142 (45, 915, 120, 322)	横浜市北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業	株式会社横浜Bay Link
一般競争入札 (条件付)	平成29. 4. 5 (令和2. 2. 13)	1, 116, 272, 826 (1, 322, 831, 460)	南部処理区大岡川右岸雨水幹線下水道整備工事 (その5)	竹中土木・中鉢建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成29. 12. 21 (令和元. 7. 25)	498, 411, 360 (646, 505, 280)	栄処理区大面川第二雨水幹線下水道整備工事 (その3)	宮内・水村建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成29. 12. 26 (令和2. 3. 13)	790, 716, 600 (949, 894, 100)	中部処理区本牧第二幹線下水道整備工事 (その5)	宮本・長野建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成30. 4. 26 (令和2. 3. 23)	1, 323, 129, 600 (1, 347, 817, 440)	中部処理区仲尾台第二合流幹線下水道整備工事	西武・新栄建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成30. 7. 30 (令和元. 9. 27)	874, 800, 000 (973, 591, 000)	中部水再生センター処理水再利用設備工事	株式会社日立製作所 横浜支社
一般競争入札 (条件付)	平成30. 9. 27 (令和2. 3. 23)	586, 980, 000 (646, 178, 700)	港北処理区菊名合流幹線下水道再整備工事	湘南・岸本建設共同企業体
随意契約	平成30. 10. 29 (令和2. 3. 13)	816, 901, 200 (947, 761, 400)	西部処理区相沢第二雨水幹線下水道整備工事 (その2)	鴻池・森・壺山建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成30. 10. 31 (令和2. 3. 17)	534, 030, 192 (629, 271, 052)	北部処理区矢向地区下水道整備工事 (その4)	石田・岳南建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成30. 10. 31 (令和2. 3. 26)	554, 580, 000 (693, 590, 300)	磯子第二ポンプ場導水渠築造工事	小雀建設株式会社
一般競争入札 (WTO)	平成30. 12. 12 (令和2. 3. 6)	1, 446, 120, 000 (1, 687, 549, 100)	西部水再生センター水処理施設 (第四期) 築造工事	飛島・奈良・センチュリー建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成31. 4. 1 (令和元. 10. 24)	786, 809, 376 (805, 724, 700)	港北処理区新横浜駅前第二幹線下水道整備工事 (その3)	石田・水村建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和元. 6. 5 (令和2. 3. 27)	550, 800, 000 (618, 170, 300)	中部処理区山下合流幹線下水道再整備工事 (その7)	長野・エムテック建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和元. 9. 10	2, 079, 550, 000	保土ヶ谷ポンプ場発電設備工事	東芝プラントシステム株式会社 川崎事業所
随意契約	令和元. 10. 15	820, 490, 000	中部処理区仲尾台第二合流幹線下水道整備工事 (その2)	西武・新栄建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和元. 12. 17	1, 108, 800, 000	北部第二水再生センター特別高圧受変電・発電機棟築造工事 (建築工事)	松尾・土志田建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和2. 1. 7	1, 460, 800, 000	金沢水再生センター汚泥処理施設し渣分離・濃縮機棟築造工事	松尾・たにもと建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和2. 2. 25	1, 120, 900, 000	中部水再生センター発電設備工事	東芝プラントシステム株式会社 川崎事業所

() は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度中発行額	当年度中償還額	当年度末残高
円 695, 734, 145, 805	円 55, 595, 000, 000	円 84, 578, 711, 962	円 666, 750, 433, 843

イ 一時借入金
年度末現在高 0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 他会計負担金及び他会計補助金には、令和3年度予算において精算するものを含んでいます。

イ 一般会計補助金等の使途

(7) 収益的収入の一般会計負担金及び補助金41, 727, 830, 000円については、委託料等の課税支出に9, 046, 339, 118円 (特定収入)、職員給与と費等の不課税支出等に32, 681, 490, 882円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。

(4) その他収益的収入の59, 920, 490円については、委託料等の課税支出に13, 046, 228円 (特定収入)、不課税支出等に46, 874, 262円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。

(5) 資本的収入の国庫補助金12, 303, 832, 000円については、工事請負費等の課税支出に11, 978, 821, 000円 (特定収入)、非課税支出に325, 011, 000円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。